

専門実践教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	こども保育科				
実施方法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	1310024	—	2020011	—	6
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(0人)	修了者数 (43人)	
令和8年10月1日	令和11年3月31日まで				
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	2300時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		☐ 業務独占資格・名称独占資格 () ☒ 職業実践専門課程 () ☐ キャリア形成促進プログラム () ☐ 専門職大学院 () ☐ 職業実践力育成プログラム () ☐ 情報通信技術関係資格 () ☐ 第四次産業革命スキル習得講座 () ☐ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()			
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 なし			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		東京福祉専門学校			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		本学に修業年限以上在学し、所定の授業科目を履修し、卒業するために必要な単位数を習得したものに對し、学校長は卒業進級判定会議を経て卒業を認定する。本学のこども保育科において、卒業の要件を充足したものは、保育士取得をすることができる。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		保育園や施設(企業)内保育所における保育士、児童養護施設・乳児院・障害児施設における児童相談員や児童指導員			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
情報機器入門		15時間			
文章表現		15時間			
キャリア教育プログラムⅠ		60時間			
キャリア教育プログラムⅡ		30時間			
日本国憲法		30時間			
英会話		60時間			
健康スポーツⅡ		15時間			
健康スポーツⅠ		30時間			
保育原理		30時間			
教育原理		30時間			
子ども家庭福祉		30時間			
社会福祉		30時間			
子ども家庭支援論		30時間			
社会的擁護Ⅰ		30時間			
保育者論		30時間			
保育の心理学		30時間			
子ども家庭支援の心理学		30時間			
子どもの理解と援助		30時間			
子どもの保健		30時間			
子どもの食と栄養		60時間			
保育の計画と評価		30時間			

保育内容総論	30時間	
保育内容Ⅰ	60時間	
保育内容Ⅱ	90時間	
保育内容の理解と方法(身体)	30時間	
保育内容の理解と方法(音楽)	30時間	
保育内容の理解と方法(造形)	30時間	
保育内容の理解と方法(言語)	30時間	
乳児保育Ⅰ	30時間	
乳児保育Ⅱ	30時間	
子どもの健康と安全	30時間	
障害児保育Ⅰ	30時間	
障害児保育Ⅱ	30時間	
社会的擁護Ⅱ	30時間	
子育て支援	30時間	
保育実習Ⅰ(保育所)	80時間	
保育実習Ⅰ(施設)	80時間	
保育実習指導Ⅰ-①	30時間	
保育実習指導Ⅰ-②	30時間	
保育実践演習	30時間	
実習トレーニング	15時間	
音楽Ⅰ	30時間	
音楽Ⅱ	30時間	
愛着と自立	15時間	
赤ちゃんと保護者の心理	15時間	
障害児の心理	15時間	
学研保育トレーニングゼミ	15時間	
知育研究	15時間	
こどもとおもちゃ工作	15時間	
世界の子どもと保育(国内研修)	30時間	
世界の子どもと保育(海外研修)	30時間	
選択音楽Ⅰ	30時間	
選択音楽Ⅱ	30時間	
保育実習Ⅱ	80時間	
保育実習Ⅲ	80時間	
保育実習指導Ⅱ	30時間	
保育実習指導Ⅲ	30時間	
こども教室Ⅰ	90時間	
こども教室Ⅱ	90時間	
こども教室Ⅲ	90時間	
ノビルバA	30時間	
ノビルバB-Ⅰ	15時間	
ノビルバB-Ⅱ	15時間	
ノビルバB-Ⅲ	30時間	

3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)	
①受講するに当たって必要な実務経験等	なし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	高等学校卒業と同等以上の基礎学力
③その他	なし

〔特記事項〕

なし

専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	43 人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	47 人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	43 人	受験率(③/②)	91.4	%
④ ③のうち合格者数	43 人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	43 人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	91.4	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	19 人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2 人	②A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	3 人		
	3 その他の就業(自営業等)	0 人		
	4 非就業	14 人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	5 人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0 人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	14 人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	1 人		
	3 その他の就業(自営業等)	1 人		
	4 非就業者	3 人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	5 人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	6 人		
	3 1割未満増加した	0 人		
	4 変わらない	0 人		
	5 1割未満減少した	0 人		
	6 1割以上3割未満減少した	0 人		
	7 3割以上減少した	0 人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	10 人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	3 人		
	3 社内外の評価が高まる	0 人		
	4 早期に転職・再就職できる	3 人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	13 人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	4 人		
	7 趣味・教養に役立つ	5 人		
	8 その他の効果	1 人		
	9 特に効果はない	0 人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	12 人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1 人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0 人		
	4 就職していない	0 人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	6 人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	12 人		
	3 どちらとも言えない	0 人		
	4 やや不満	0 人		
	5 大いに不満	0 人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	定期試験の成績で判定。ただし、実習については実習施設等の評価、実習記録の内容、実習巡回時の指導内容を基に判定している。
(通信制講座の場合)	
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専門実践教育訓練明示書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験・進級試験等の具体的基準)		出席率70%以上、得点率60%以上で合格、補講・追試は認める。補講については判定会議にて学校長による判定を行う。実習については実習施設等の評価及び実習記録の内容、実習巡回時の指導内容を基に判定している。	
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		定期試験の成績で判定している。ただし、実習については実習施設等の指導内容を基に判定している。	
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率70%以上、得点率60%以上で合格、補講・追試は認める。補講については判定会議にて学校長による判定を行う。実習については実習施設等の評価及び実習記録の内容、実習巡回時の指導内容を基に判定している。	
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		卒業単位を満たす事。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		定期試験のみならず、毎回の授業で実施する小テストの得点を鑑みて、	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		定期的な個別面談による学習支援を行う。就職支援については、担当部署であるキャリアセンターと担任が連携をとって個別支援を実施している。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 滋慶学園 (代表者名： 浮舟 邦彦)		
住所及び連絡先	東京都江戸川区東葛西6-16-2 TEL 03-5878-3777		
施設名称及び施設長名	東京福祉専門学校 (施設長： 小林 和弘)		
住所及び連絡先	東京都江戸川区西葛西5-10-32 TEL 03-3804-1515		
苦情受付け	氏名	所属	事務担当者
連絡先	TEL	03-3804-1515	連絡先
TEL	03-3804-1515		
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,810,000 円		
支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		50,000 円
	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		1,760,000 円 (第1期 440,000 円 第2期 440,000 円 第3期 440,000 円 第4期 440,000 円 第5期 円 第6期 円) (うち、必須教材費 円)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 411,700 円		
	① 任意の教材費(税込額) 0 円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円		
③ 施設維持費(税込額) 215,000 円			
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 196,700 円			
3. 総額 (1+2) (税込額) 2,221,700 円			